

「田園回帰」と地方創生——農山村におけるその意義——

農山村へイターン、Uターンをする都市型生活者の「田園回帰」の意識が若者に高まり、女性の比率や夫婦、家族が増え、移住者は農業の仕事だけでなく「半農半X型」の新しい暮らし方を求める。人口減少傾向に歯止めをかけた事例から「田園回帰」の意義を解き明かす。



明治大学農学部 教授

小田切 徳美 Tokumi Odagiri

おだぎり とくみ
1959年神奈川県生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程単位取得退学。農学博士。東京大学助教授を経て、2006年より現職。明治大学農山村政策研究所代表。著書に『地域再生のフロンティア』（共編著、農文協）など。

「田園回帰」傾向の顕在化

最近、政策文書の中に「田園回帰」という言葉が使われるケースが増えている。

例えば、農林水産省・活力ある農山漁村づくり検討会による報告「魅力ある農山漁村づくりに向けて」（二〇一五年三月）の副題には「都市と農山漁村を人々が行き交う『田園回帰』の実現」が掲げられている。

また、国土交通省・国土審議会計画部会で検討されている新たな国土形成計画に向けた「中間とりまとめ」（二〇一五年三月）でも、「これまで、ともすれば都市の生活が優れているとの価値観が大勢を占め、地方住民の『都会志向』が見られたが、最近では都市住民の間で地方での生活を望む『田園回帰』の意識が高まっており、特に若

者において『田園回帰』を希望する者の割合が高い」と記載されている。

この動きを先駆的に明らかにしたのは、島根県中間地域研究センターの藤山浩氏である。藤山氏は独自の計数整理を行い、島根県内の中間地域における基礎的な二一八の生活圏単位（公民館や小学校区など）の人口動向（住民基本台帳ベース）を解析した。

その結果、二〇〇八〜一三年の六年間に全生活圏単位の三分の一を超える七三のエリアで、四歳以下の子ども数が増えていることを明らかにした。

幼年人口の増加は当然のことながら、その親世代の増加に伴うものであり、そこに若者を中心とした農山村移住の増大を確認することができ（藤山浩「田園回帰時代が始まった」『季刊

地域』No.一九、二〇一四年）。こうした実態が「田園回帰」である。

しかし、その背景には国民の農山漁村への関心が、さまざまな形で深化するプロセスがあり、これは広義の「田園回帰」と言えよう。人々の関心は、世代、性別、居住地域などにより多様であり、それが若者を中心に、現実の移住（狭義の「田園回帰」）につながっていると考えることができ

る。島根県で析出されたこの動きは、全国的にも確認されるものなのか、そしてその動向にはどのような傾向があるのか。それを明らかにする公刊統計はない。そこで、筆者の研究室（明治大学農学部地域ガバナンス論研究室）では、毎日新聞と共同で全国の移住者調査を行った。

「移住者」の定義は意外と難しい。なにも制限

を付けないと、自治体の「移住者」理解の差から、正確な全体像を把握できない可能性がある。そこで、県を跨いで転入した人と、移住相談の窓口や支援策を利用した人という、やや制約的な二つの条件を付して調査した。

人口が集中する東京都と大阪府を除き、市町村の情報把握している鳥取県や島根県、高知県などの一七県については調査の重複を避けるため、その数値を利用し、残りの二八道府県の市町村からは直接聞き取りを行った。

その結果、六ページの表の通り、移住者数は一三年度には全国で八一八一人を数え、〇九年から四年度間で二・九倍、実数で五〇〇〇人以上の増加となっており、この増大のスピードが注目される。

そして、一三年度の移住者数が最も多かったのは鳥取県、岡山県、岐阜県、島根県、長野県と続く。この五県での合計は三三五七人で、全国合計の四一％を占め、移住先には、かなり集中傾向があることが分かる。特に、中国地方の諸県は比較的多くの移住者を集めており、過疎化が先発した地域でこうした動きが活発であることが予想される。

農山村移住の実態

量的ばかりでなく、農山村移住には、質的な変化も見られる。移住者が多く見られる中国山地における実態から、それをまとめてみよう。

まず、第一に世代別に見れば、二〇～三〇歳代の移住者が目立っている。鳥取県のデータ(鳥取県地域振興部とっとり暮らし支援課資料)―県

外から県内市町村へ移住を対象)によれば、二〇一三年度に移住した六二三世帯のうち、世帯主の年齢が三九歳以下の世帯が全体の六五％を占めている。

他方で、「団塊の世代」を含む六〇歳代以上の世帯は一五％にすぎない。つまり、この間の動きは期待されていた「団塊の世代」の退職に伴う地方移住が主導した傾向とは言えず、一つの特徴となっている。

第二に、性別では女性比率が確実に増えている。単身の女性の移住が増えていることに加え、夫婦や家族での移住も増大しているからである。実際の移住相談業務に関わる認定NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長の嵩和雄氏は、「これまで動きがなかったファミリー層が動き出した」と表現する。このことは、従来の若者移住者は圧倒的に単身男性であったことを考えると、大きな変化であろう。

また、これは次の点でも重要である。周知のように、いわゆる「増田レポート」(日本創成会議・人口減少問題検討分科会)は、一四年五月に若年女性(二〇～三九歳)の大幅な減少という推計結果から、「地方消滅」を予測し、今に至るまで話題となっている。

しかし、実は最近では、この部分にこそ変化が見られる。「増田レポート」における推計は総務省が一〇年に報告した国勢調査の統計数値をベースとするものであるが、六ページの表に見られるように、それ以降、特に活発化したこの動きをレポートは見逃している。

具体的な例を見よう。「増田レポート」による

予測で、島根県邑南町おのなんちようは一〇年に八〇一人を数えた若年女性が四〇年には三三四人に、五八％減少すると予測され、その結果「消滅可能性」の烙印くわいを押された。

しかし、同町の特徴的な取り組みにより(この点は後述)、この世代の女性は、最近ではむしろ増加傾向にあり、一四年末には八一四人に増加している。「田園回帰」はまさに、「消滅可能性」の対抗軸となっている。

そして第三に、移住者というと、いわゆる「Uターン」を思い浮かべがちであるが、Uターンの増加も目立っている。先の鳥取県の数値では、一三年度のUターン世帯は前年度比較三三％増であるの対して、Uターン世帯は五二％増と、その伸び幅は大きい。

現地調査によれば、この両者にはある種の関係があり、Uターンが増加する地域ではUターンの増えるという傾向が見られる。おそらくは、前者が後者を刺激する関係にあることが予想される。Uターンの振興には、地域から「よそ者偏重」という批判がしばしば見られたが、現実には、彼らだけにとどまらない効果が生み出されつつある。

さらに第四として注目する変化が、移住者の職業である。従来は専門的農業就業を目指す者が多かったが、必ずしも農業のみではなくなっている。農業を含めた「半農半X型」が多数を占めており、具体的には移住夫婦で「年間六〇万円の仕事を五つ集めて暮らす」ことを目指す姿がしばしば見られる。

最近では、こうした稼得のパターンは「ナリワ

イ」と呼ばれ、それは「大掛かりな仕掛けを使わずに、生活の中から仕事を生み出し、仕事の中から生活を充実させる。そんな仕事をいくつも創って組み合わせしていく」（伊藤洋志『ナリワイをつくる』東京書籍、二〇一二年）と表現される都市と農村に共通する若者のライフスタイルである。

その一つの部門に農業が位置付けられているのである。もちろん、全ての移住者がそれを求めてはいないだろうが、多様化の中でこのような「しごと」も生まれている。

以上のように、農山村移住者は量的に増えただけではなく、質的にもいくつかの変化を随伴している。それは、一言で言えば、移住者の多様化の中で生まれてきた特徴と言えよう。

女性が増えてきたことはその表れであるが、多様な移住動機があり、多彩な職業選択がなされている。

このことは、特に政策的対応を考える際に前提とすべき重要なポイントで、移住者を特定の「類型」にはめ込み、「こうあるべきだ」という視点からの政策は有効性を持たないであろう。

農山村に求められる対応

—地域と自治体—

このような農山村移住には、従来から「しごと」「すみか（空き家の流動化）」「むら（人間関係が濃密過ぎるコミュニティ）」という三大問題があるとされている。

しかし、農山村移住の進展は、こうした問題にも変化や有効な対応策が生まれ始めてきたこと

を意味している（詳細は拙稿『農山村は消滅しない』岩波新書、二〇一四年を参照）。

もちろん、これらの問題がより改善されるためにも、継続的な対応が必要であるが、むしろ、新しい問題の認識も欠かせない。それは、移住者の将来を見据えた「定住の長期化」への対応である。

移住者が定住し、それが長期化すれば、子どもを含めた家族としての暮らしになる。つまり、家族単位でより長期間定住するためには、家族のライフステージに応じた課題に対応していかなければならない。

例えば、子どもの学校（小・中学校）進学時には、地域の学校の存続問題と向き合うことになるかもしれない。そして、さらに子どもの大学進学が視野に入る頃になれば、それに伴う諸費用の負担が課題とならざるを得ない。先にも触れたように、夫婦で三〇〇万円を所得目標とする移住者には、この負担は絶望的な壁となる可能性もある。

これらのことは、起り得る問題の一例である。指摘しておきたいことは、従来の移住者に対する政策的支援が、「移住」に集中しており、その長期化という政策上の関心が著しく薄いことである。移住者家族のライフステージに応じたサポートが議論されるべき時期にきているのである。

また、移住の本格化を農山村の地域がどのように受け止めるべきかという点では、次の原則を強調しておきたい。それは、移住者は各地の地域づくりが持つ戦略（地域の「思い」）に対して、

共感を持ち、選択して参入することも少なくないことである。

そのために農山村の自治体に求められることは、それぞれの地域の資源を活かし、地域をさらに磨き上げることであろう。それは、地方創生が華々しく論じられる中で、むしろ地道な「地域づくり」への原点回帰と言えるかもしれない。

この点は、和歌山県那智勝浦町色川地区の原和男氏の発言がその本質を教えてくれている。移住第一世代の原氏らが、その後の移住者の世話役となることによって、今や地区内の四五％が移住者となっている。

このような実践を担ってきた原氏による次の言葉は重い。「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探したり、つくり出した。その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的にするかが重要だ」

より具体的な移住者への対応としては、このように地域を磨くことを基礎として、それに応じた「人」が重要となる。

移住者にインタビューすると、移住者が「地域の魅力」と同時に「人の魅力」を挙げるケースが意外なほど多い。その「人」とは、先輩の移住者や行政の担当者、集落の住民など、さまざまである。

先に触れた島根県邑南町の取り組みは、それを意識した実践であった。役場には、定住支援コーディネーターと呼ばれる「衣食住すべてのお世話をする者」（石橋良治町長）が常駐するワンストップ窓口が設置されている。その専任担当者（男性）は自らも移住者であり、相談者と同じ目線で対応することができるため、移住者か

表 移住者数とその動向

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計人数(人)		2,864	3,877	5,176	6,077	8,181
順位	1	島根県	鳥取県	島根県	鳥取県	鳥取県
	2	鳥取県	島根県	鳥取県	島根県	岡山県
	3	長野県	長野県	長野県	鹿児島県	岐阜県
	4	北海道	富山県	北海道	岐阜県	島根県
	5	福井県	北海道	岐阜県	長野県	長野県

注1: 毎日新聞・明治大学合同調査による(2014年12月実施)

注2: 調査・集計方法の詳細は、阿部亮介・小田切徳美「地方移住の現状」(『ガバナンス』2015年4月号)を参照

らの評価は高い。

また、二〇一四年から地元の地域精通者二人が定住促進支援員として委嘱され、空き家情報提供や移住者の日常的な相談を担っている。さらに、今年四月からは兼任ではあるが、女性職員二人がコーディネーターに加わっており、特に女性の移住者への対応を担っている。これが先に述べたような、若年女性人口の増加に結びつく移住者の増加である。

「田園回帰」の展望

こうした地方移住、特に農山村移住(田園回

帰)をめぐるのは、「そんな動きが、いくら太くなくても『糸』のようなものにすぎない」という議論があり得る。

筆者も、「今後予想される急激な人口減少に対して、たかだかそれだけの動きにいかなる意味があるのか」という批判を、ある中央省庁の幹部より受けたことがある。

確かに、先に述べたように四年間で二・九倍に増えたとはいえ、年間八一八一人という数字はそうした議論を呼び起こしてもおかしくない。

しかし、それを強調する議論は、移住者の質的側面を見逃している。イターン移住者は地域に對して、なにがしかの共感を持ち、それを選択して参入している。また、Uターン組でも、地元に戻る決意を選択した者が大多数であろう。これらの場合に、移住者は単なる頭数を越えた力となる。

そうした人々が持つ発信力は、ブログやツイッターなどの手段によって、従来には見られないレベルとなり、その発信力がさらに移住者を呼び込むという、好循環が生まれることがある。

これにより次のことが言える。現在の局面では、「増田レポート」以来、地方創生では、もっぱら人口が課題となっており、多くの市町村で現在作成している地方版総合戦略では地方人口ビジョンを必須としている。

しかし、むしろ地域への思いを持った「人財」の確保や増大が課題であり、その追求にこそ、地域や自治体は力を注ぐべきであろう。人口減少は不可避であることから「人口減・人財増」が農

山村の将来目標にこそふさわしい。その意味からも、移住者の動きを過小評価してはならない。だが、このような農山村移住があるからといって、農山村がそれだけで持続できるものではない。むしろ、「田園回帰」傾向とは、大都市や地方都市、農山漁村がそれぞれの違いを活かして、共生関係を構築し、支え合うことを前提としている。

他方で、グローバル化の時代には、都市こそが重要だという声が高まる。しかも、わが国では二〇二〇年東京オリンピックを契機として、グローバル化にふさわしい「世界都市TOKYO」のための集中的な官民の投資が行われ、東京への人口集中がさらに加速化する可能性がある。

つまり、私たちの目の前には二つの分かれ道がある。一つは、成長路線を掲げ、「地方たみ」を進めながらグローバル化にふさわしい「世界都市TOKYO」を建設するのか。もう一つはそうではなく、国民の「田園回帰」を促進しつつ、どの地域も個性を持った持続的な都市農村共生社会を構築するのか、である。

昨年は東京オリンピック五〇周年であった。また、「過疎」という言葉も、そのころに生まれたと言われている。オリンピックが開催され、過疎化が本格化してから半世紀が過ぎたこの時期に、地方創生が言われているのは偶然ではない。

つまり、地方創生をめぐり、「いままでの五〇年、これから五〇年」というスケールでの国民的議論が求められている。「田園回帰」もそのような射程の議論の中で位置付けられるべきである。



農業の活性化で農村の人口減少に歯止め

人口流入を活発にするためには、そこに暮らしたいと思える魅力ある地域に変えなければならない。地域が強みや弱みを見極め、強みの部分を伸ばし、独自の取り組みを進めることが重要だ。日本創成会議の座長で、「地方消滅」の著者が示す人口減少の歯止め策とは。



野村総合研究所 顧問

増田 寛也 *Hiroya Masuda*

ますだ ひろや
1951年東京都生まれ。77年に東京大学法学部卒業後、建設省入省。95～2007年まで3期にわたり岩手県知事、07～08年総務大臣、09年より現職。11年日本創成会議座長に就任。著書に『地方消滅』（中央公論新社）など。

動き出した人口減少問題

農村の人口減少問題を考える場合、まず日本全体の人口減少がどう進むかを把握することが重要だ。日本は、二〇〇八年の一億二八〇〇万人をピークに人口減少に転じており、今後、毎年一〇〇万人ずつ減る「人口急減」社会を迎える。当面の人口減少は避けられないが、どこかで歯止めをかける必要がある。

私が座長を務める日本創成会議が昨年五月、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来人口推計を基に試算した結果として、全国一八〇〇の自治体のうち、二〇～三九歳の若年女性の人口が五〇%以上減少する「消滅可能性都市」が八九六に上ること（二〇ページ図一）をリストと共に公表したところ、大きな波紋を呼んだ。

その際、わが国の合計特殊出生率（以下、出生率）において、人口維持が可能な水準である二・〇七を大きく下回る状況が四〇年間続いていること（二〇ページ図二）と、地方から大都市圏、特に出生率の低い東京圏へ若者が大量移動していることとの二つが人口減少を招く大きな要因で、早急に歯止めをかける対策が必要、と指摘した。

「大変なイメージダウンになった」という自治体もあったが、多くの自治体は冷静に受け止めてくれた。特に地方では、人口減少という現実を既実感していたからだろう。問題を先送りせず、現実を直視すること——、「人口急減」に歯止めをかけるには、まずこの問題への国民共通の理解が必要であった。

その点で、政府のアクションは早かった。まず、公表から一カ月後の六月に閣議決定した「経済財

政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」で、人口減少問題に強い危機感を示し、対策の必要性をはっきりと明記した。

九月には政府が内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、それに合わせて地方創生関連の二法についても素早く国会成立の運びとなった。しかも、二月には「二〇六〇年に一億人程度の人口を維持する」という展望を盛り込んだ「長期ビジョン」と、それを実現するための「総合戦略」が閣議決定された。

この総合戦略では、「地方での安定した雇用創出」「イターンなど地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり安全なくらしを守ると同時に、地域と地域が連携する」という四つの基本目標（五カ年）が提示されている。

これらによって、新たなチャレンジはスタート位置に立った。これまで、有効な対策を打ち出せていなかった日本の人口減少問題という大きな山がやっと動き始めた。

農業再生を突破口にして

今回の地方創生の取り組みでは、政府に加え、県および市町村が「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされており、今年一〇月をめどに取り組んでいる。

自治体には、アイデア出しをシンクタンクへ丸投げするのではなく、それぞれが地域の実情に即した独自の取り組みを進めることをお願いしたい。人口減少に歯止めをかけるためには、それぞれの地域が自身の強みや弱みを見極め、強みの部分を伸ばして人口流入が活発化する独自の魅力ある地域づくりが最も重要だ。

政府の国家戦略特区に連動した地方創生特区が具体化し、秋田県仙北市や宮城県仙台市、愛知県県の三地区が指定を受けた。これらの自治体では、独自の取り組みが行われている。

中でも仙北市が好例で、医療分野の規制緩和によって温泉を活用した医療ツーリズムを行うと同時に、地方にある診療所の医師不足の対応策として、外国人医師が研修医として働ける取り組みを始めた。これらの独自性が魅力を生み、「仙北市に行ってみよう」と言う人が増えてくれば、プロジェクトは大成功である。

人口減少の問題は地域のみならず、あらゆる産業にも同じ問題が降りかかる。中でも地域的な広がり大きい農業の場合、それが色濃く出てくる。

人口減少に歯止めをかけ、事態の打開を図るには、地方創生と同時に農業再生への取り組みが大きな突破口になる。

現在、農業従事者の平均年齢が六六歳と高齢化が進み、後継者問題も深刻だが、時代の先を見据えた場合、農業は経営面での取り組み次第で十分に成長産業、主力産業になる。

例えば、食生活に関しても安全・安心といったことにとどまらず、味わいのあるおいしいもの、付加価値の付いた優れたものを食べてみたいというニーズが高まっている。日本食文化がユニスコの無形文化遺産に登録されたのも、日本の食がそういうニーズに対応できる素地を持っているため、農と食が連携してビジネスチャンスを広げられる可能性は極めて大きい。

高付加価値化、それに川上から川中、川下まで農業が関与する六次産業化などの面で、農業が力を発揮できる余地があり、その時には異業種との連携もあり得る。また、IT(情報通信)などの分野の若くて有能な人材が、農業でビジネスをしたいと手を挙げる可能性も十分にある。

日本食文化は、今や世界で大きな広がりを持っており、国内で農業が守りの世界に閉じこもっているよりも、攻めに転じて世界を相手に農産物、加工食品を輸出することでビジネスを広げるチャンスもある。

女性の力を現場に活かす

日本は今後、人口減少に伴い、消費者が減少する。農業の担い手サイドとしては、需要拡大のために付加価値のある商品開発が重要になる。それ

と同時に、アジアをはじめとする世界へ向けた農産物や加工食品の輸出に関して、真剣な対応が必要になってくる。

一方、諸外国は日本とは逆に人口が増加する。それを背景に今後、食料不足、供給不安が現実化してくる。

その場合、日本農業が生産力を活かして供給センターを担う。そのために物流面を含めて輸出競争力を確保することも必要であり、場合によっては日本の農業技術力を武器に海外の企業と連携し、現地で合弁生産を行うことも選択肢の一つだ。農業の活性化に関して、女性の持つパワーをもっと活かす方法もある。

東日本大震災で苦境に立たされた岩手県大船渡市の「三陸とれたて市場」では、浜のお母さんたちが作った一八種類のおつまみ、惣菜セットが大人気の売れ筋商品になり、地域に活力をもたらしている。

これは、男性の漁師たちが商品にならないと捨ててしまっていた数多くの魚を、女性の視点で食材としておつまみなどに加工し商品化したことで、立派なビジネスになったという事例である。

今や、「漁師のおつまみ研究所」を設立し商品開発を行うと同時に、CASという急速冷凍技術を駆使して遠隔地まで販売するという彼女たちのタフさが際立っている。

その他、瀬戸内海の小島の漁港で働く女性たちが、卸売市場には出せない魚介類を加工し商品として販売するなど、同様の事例が全国にいくつもある。

これらは、たまたま漁業の水揚げ現場での話だ

が、農業の現場でも女性の視点で消費者ニーズに
応え、デザインなどで工夫しながら付加価値を付
けた商品を道の駅などで販売するといった成功
事例を聞くことが多い。

そういった意味で女性の持つセンスを商品開
発や販売、さらにはICT(情報通信技術)を活用
した生産管理などに取り入れるべきである。

農業の現場で女性の居場所がないようでは、農
村の人口減少に歯止めなどかからない。女性が農
業の現場でも出産・子育てと両立させながら、イ
キイキと活躍できる環境づくりが重要である。そ
のためには、農業における仕事の在り方にも発想
の転換が必要だ。

例えば、農業といっても重労働を伴う農作業だ
けではなく、商品企画や経理など、デスクワーク
もある。そうした点を整備し、アピールすること
で、大都市で仕事をしてきた女性もスムーズに農
業に従事できるようにする環境づくりも必要だ
らう。

若者が地域の中心になって

同じことは、若い男性にも言える。東京で生活
するよりも、はるかにやりがいがあつて充実した
生活が故郷、あるいは地方でできれば、農村地域
などの人口減少にも歯止めがかかる。

東日本大震災後、宮城県亘理郡山元町では、特
産品として有名だったイチゴを栽培するハウス
が壊滅的な被害を受けた。この状況を見て、東京
でのICTベンチャー企業の経営に区切りをつけ、
ICTを駆使したハウスでのイチゴ生産に乗り
出し、見事に成功させた地元出身の若者がいる。

それが農業生産法人株式会社GRA代表取締役
の岩佐大輝さんだ。

典型的なUターンの事例だが、岩佐さんは、地
元のイチゴ生産者のベテランから栽培ノウハウ
を学び、それらをデータ化して作ったプログラム
をベースに高品質のイチゴ生産に取り組んでい
る。現在、生産した最高ランクのイチゴが首都圏
のデパートで、一粒一〇〇〇円で販売されている
という。

岩佐さんの取り組みは被災地復興の一環とし
て、最先端技術を活用してもうかるビジネスを確
立し、雇用につなげていけば、さまざまな人たち
が集まり人口も増えていく、という発想だ。まさ
に農村が抱える問題に若者が率先して挑戦する、
たくましい典型的な事例と言つて良い。

人口減少で過疎化が進んでいた島根県隠岐郡
の離島にある海士町^{あま}では、町長の山内道雄さん独
特のセンスあるプロジェクト展開が全国の若者
の関心を誘い、UターンやIターンで人が集まっ
て、地域資源の魚介類などを活用したビジネスが
成功している。

町自体がブランド化され、今やレトルト食品と
して高い人気を誇る「さざえカレー」の開発や、I
ターンで来た若者が町の漁業者と連携して、岩ガ
キを東京築地市場に出荷して利益を出す事例も
あり、流入人口が着実に増えているユニークな町
だ。

町当局は山内町長のリーダーシップで、これら
流入してきた人たちが定住できるよう子育て支
援制度を充実させた。地方創生はリーダーの存在
もポイントである。

宮城県山元町や島根県海士町のケースは、これ
までハンディキャップのあつた地域で、優れた若
者やリーダーが中心になってハンディを克服し、
町自体を活性化させた。こういったケースを特異
例とせず、常態化できるようにしたいものだ。

経営感覚のある農業者が、異業種の企業と互
いの強みを活用し、ウィン・ウィンの関係を作り出
して農業のビジネスチャンスを広げていくこと
も重要だ。宮城県仙台市の農業生産法人株式会社
舞台ファームは、地元企業のアイリスオーヤマと
連携してさまざまなプロジェクトを展開し、雇用
創出につなげている。

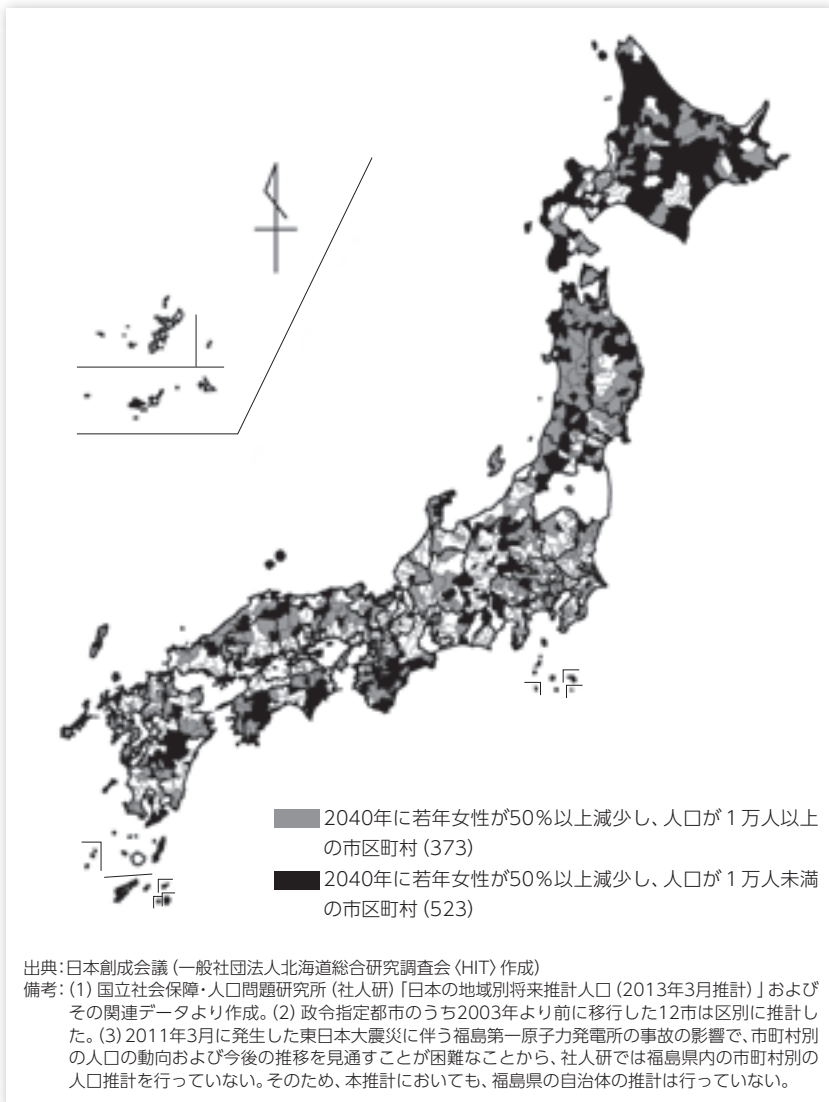
農業を成長産業に位置付けるための取り組み
が大事で、それが農村の人口減少や過疎化を克服
していくことにつながる。

散在する集落の機能を集約

私はかねて、人口減少問題の克服と東京一極集
中是正のためには、富山県富山市などいくつかの
自治体が進めているコンパクトシティ化、端的に
は商業施設、病院を核とするヘルスケアタウンな
ど、各種の機能を都市部の中核拠点に集約するコ
ンパクト化、それら拠点と周辺地域をつなぐネッ
トワーク化を提案してきた。

ただ、このコンパクト化とネットワーク化に
よつて、高齢者たちがワン・ストップ・リビングと
いう形で、一つの場所であらゆる生活サービスな
どを享受する場所づくりは、地方都市の中核地域
では有効だが、中山間地域では現実問題として、
農地を捨てて移住するような拠点への集約化は、
なかなか難しい。

図1 2040年に20~39歳の女性が50%以上減少する市区町村



そこで、複数の集落が散在する小学校校区など小さな地域内において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、高齢者でも歩いて移動できる範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保して「小さな拠点」として整備することが考えられるだろう。旧役場庁舎や廃校舎を活用することも考えられる。

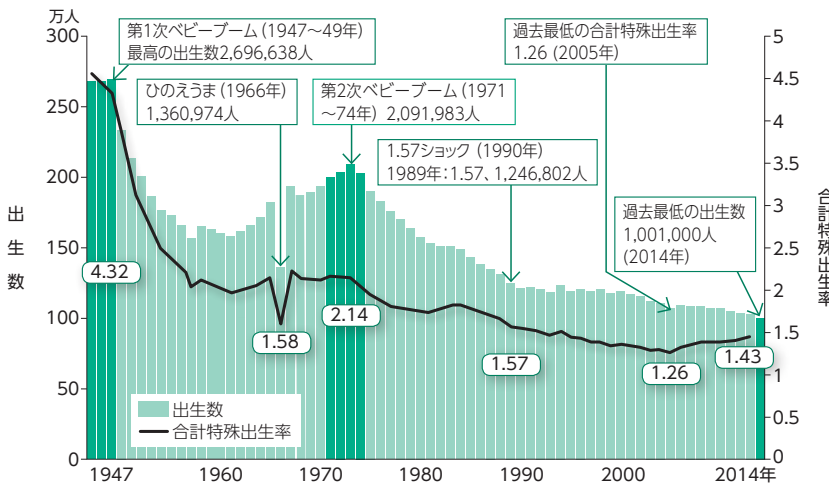
高知県などでは、山村振興と関連して中山間地域の人たちの集約化に取り組んでいる事例もある。ただ、その場合でも、里山の持つ環境の良さを大事にしながら、農業を持続させることが

基本だ。

将来の担い手となる若者たちが定住し、島根県海士町のケースのように、その地域のさまざまな地域経営資源を活かす枠組みづくりに参加してもらえるかどうか、すでに取り組みが進んでいる先進事例の検証などが必要になるかもしれない。

私が岩手県知事だった頃を振り返っても、人口減少で過疎化が進む中山間地域をどう活性化するか、さらにはその中核の農業をどう活性化するか、常に重い課題であったことは事実だ。しかし、今後は日本創成会議で問題提起したように、

図2 日本の合計特殊出生率と出生数の推移



この人口減少に拍車がかかる前に、必死で取り組みなければならぬ。

ここで大事なことは、農業の魅力が増せば、高齢農業者に代わって若者たちが農業を引き継ぎ、あるいはUターンやIターンした若者が宮城県山元町のイチゴ生産企業のように、ICTといった技術を駆使して新たな農業にチャレンジするだろう。自治体や地域の農協、地域社会に関わる全ての人たちが、農業の魅力づくりのために積極的に協力し合うことが大切である。守りから攻めに、どう転じるかがカギだ、と申し上げたい。

「消滅」回避に挑戦する過疎・高齢化の町

人口減少に伴う自治体消滅危機が言われる中、過疎・高齢化に苦しむさみ町が地域を挙げて、地域資源を活用しながら自立に向けた取り組みをしている。「自治体消滅」回避に挑む積極事例である。現場で活躍する地域コーディネーターによるレポート。



独立行政法人 水産大学校 専任講師

岸上 光克 Mitsuyoshi Kishigami

きしがみ みつよし
1977年兵庫県生まれ。2005年大阪府立大学大学院修了。
08年より和歌山県の田辺周辺広域市町村圏組合地域連携
コーディネーター。13年より現職。専門分野は地域づ
くり戦略論、水産食品流通経済論。

市町村の半数が消滅する？

日本創成会議が二〇一四年五月に公表した資料(全国市区町村別の将来推計人口)を見ると、四〇年に人口一万人未満(推計)となり「消滅の可能性が高い」市町村は、和歌山県下三〇市町村のうち一六と約半数にも及んでいる。この中には、日本一の梅の生産地として有名なみなべ町、県内の移住交流の先進事例とも言われる那智勝浦町(色川地区)や日高川町なども含まれている。県内には、世界遺産の高野山や熊野古道などの観光地と共に、地域づくりの先進事例の田辺市にあるグリーンツーリズム施設秋津野ガルテンなどが存在することから、近年では交流人口の増加もみられている。本当に多くの地域に消滅の可能性があるのだろうか。にわかには信じ

がたい。

そこで、私は、過疎の上に高齢化が進む和歌山県すさみ町で、地域資源を活かしながら、「地域消滅可能性」を回避するため、必死で挑戦している数々の取り組み事例をお伝えしたい。全国の似たような過疎や人口の高齢化に苦しむ地域の参考事例になるかもしれない。

〇六年から、県では人口減少に対して「わかやま田舎暮らし支援事業」に取り組んでいる。

「田舎暮らし応援県わかやま」をキャッチフレーズに、都市部からの移住・交流支援を積極的に行っている。ウェブサイトで移住支援の仕組みや地域紹介などの情報を提供するとともに、「和歌山県ふるさと定住センター」では、セミナーの開催や田舎暮らしサポート研修などが行われている。

特徴的な点は、都市からの移住者の受け入れをモデル化するため、市町村において移住相談を特定の者が受けるワンストップ窓口(ワンストップパーソン)を設置していることや地域住民による受け入れ組織が結成された市町村を「田舎暮らし推進地域」に指定していることなどが挙げられる。田舎暮らし推進地域の受け入れ組織に対して活動支援のための補助金を出すなど財政的な支援を行う一方で、一七市町村のワンストップパーソンや受け入れ協議会同士の情報交換会の開催なども行っている。

その成果もあって、〇八〜一五年の間に大阪を中心とする近畿圏から三五九世帯が移住している。近年では、関東圏からの移住者が微増しているとともに、若年層(三〇歳代)の移住者が目立つ。移住相談や情報発信の常設拠点の開設、住



海の資源を活用したすさみ町の取り組み。右は「すさみ海中郵便ポスト」左は独自ブランド「すさみケンケン鰹」

まい(空き家バンク)や仕事(就業および就農支援相談)の支援など多様な取り組みも行っている。

このような県の体制と共に、各市町村では消滅可能性からの脱却を目指し、行政と地域住民が一体となった取り組みが数多く見られる。

現在までに七世帯の移住があったすさみ町の取り組みを紹介しよう。

過疎の町を売り出せ!

すさみ町は人口約四五〇〇人、過疎・高齢化が

進んでおり、四二・〇%という高齢化率は県内第三位である。

県南部、紀伊半島のほぼ南端に位置し、平地が少なく、町域の九〇%以上が山林で占められている。海岸線は岬・岩礁・海食洞などが連なり「枯木灘」として「熊野枯木灘海岸県立自然公園」に指定されている。また、世界遺産に登録されている熊野古道大辺路街道も有している。

黒潮の影響により気候は温暖で、年間の平均気温はおよそ一七度、年間降水量はおよそ二三〇〇ミリメートルとなっている。主産業は漁業と農業である。明治以来、漁業では、鰹の引き縄一本釣漁船である「ケンケン船」の全国屈指の基地として知られ、農業では、日本のレタス栽培の発祥の地として、戦前からレタス栽培が行われている。

全国、津々浦々で地域資源を活かした地域づくりが行われているが、すさみ町の取り組みはユニークかつ多岐にわたり、特徴のあるものばかりである。以下では、取り組み内容の一部を紹介する。

すさみ版「海の資源」の利活用

独自ブランド「すさみケンケン鰹」の取り組み経緯を振り返ると、毎年、春先に開催する観光協会加盟の宿で新鮮な鰹を提供する「ケンケンかつおの味覚まつり」での集客増加を目指したことが始まりであった。

地元では、刺身で食べることをモチモチとした食感から親しみを込めて「もち鰹」と呼ぶほど、鰹は刺身で食べることが当たり前であった。当

然のように宿でも刺身で提供していたが、ある時、まつり期間中の集客が伸びない原因を調査したところ、ほとんどの来客者が「鰹は刺身でなく、タタキで食べる」という認識を持っていたことが判明。「新鮮だからこそ刺身を提供できることをPRし、その味を広めよう」と考え、二〇〇二年に「ブランド化委員会」を立ち上げた。

その際、一般的に認知されている「一本釣り」ではなく、船を走らせることで疑似餌を踊らせ魚を誘惑するという特徴のある漁法の「ケンケン漁」を強調し、漁法による味の違いなどをメディアや各種商談会でPRするとともに、〇六年には「すさみケンケン鰹」を地域団体商標として登録を行った。このような取り組みの結果、現在では、都市部からの予約注文が入るとともに、まつり期間中には約三〇〇〇人の集客が実現できようになった。

次に、世界一深い海底約一〇メートルに設置された「すさみ海中郵便ポスト」を紹介しよう。

すさみ海中郵便ポストは、体験型観光を目的とした地方博覧会である「南紀熊野体験博」(一九九九年)の際に、マリンスポーツフェスティバル実行委員会が発案し、地元在住の外国人が設置したものだ。〇二年には世界一深いところにあるポストとしてギネスブックに登録された。ダイビングに訪れたダイバーが投函しており、現在までに投函ハガキは三万通を超えている。

海中郵便ポストの専用耐水ハガキの販売や回収などの管理は、「ノアすさみ」(一九九六年)が引き受けている。ノアすさみは漁協(約五〇%)と組合員である漁師や民宿のオーナーなど町民

(約五〇%)が出資したダイビング事業の運営会社である。海の生態系を本来の姿のまま次の世代に伝えていくために、「獲るや育てる漁業から観せる漁業」へ転換するとともに、地域外の大資本主導のマリンレジャー開発ではなく、地域主導の取り組みを目指している。

機材のレンタル料や施設使用料、他所の入漁料に相当する環境保全金などが漁協の、乗船料やガイド料が組合員の収入となっている。また、ダイバーを乗せた組合の漁船が海に出ていることによって密漁が減少するという効果も生まれた。そして何より、常に海をきれいにするという漁協組合員を含む町民の海に対する意識改革ができた。また、漁期に合わせてダイビングポイントをコントロールし、釣り客とのトラブルを防ぐことで漁業と観光の共生が図られている。この仕組みは「ノアすさみ方式」と呼ばれるようになり、小笠原母島、島根県隠岐、徳島県牟岐、山口県見島にも派生している。

また、ノアすさみの企画広報部門として誕生した南紀枯木灘海洋生物研究所(現在、水族応用生態研究所)は、町から「すさみ町立エビとカニの水族館」の運営を委託されるなどの展開がみられた。なお、現在は町からの委託はなくなり自主財源で運営する「すさみ海立エビとカニの水族館」となっている。タッチプールなど子どもでも楽しめるエリアがしっかりと確保されており、また近年では全国各地に水族館が出張する「移動水族館」も行っている。

さらに、都会にない事業というコンセプトで、ビルフィッシュトーナメント(カジキ釣り大

会)、オフショアトーナメント(ルアー釣り)、海の感謝祭(魚のつかみ取り、シーカヤック、イカの皮むき競争など)、バリアフリー祭り(障害のある人のマリンレジャー体験)も実施するなど、すさみ町の地域資源である「海」を存分に利活用している。

建国三〇周年の「パロディー王国」

「イノブータン王国」(一九八六年)は、いわゆる「パロディー国家」であり、今年で建国三〇周年を迎える。

「パロディー国家」とは、地域おこしのために擬態化した国家組織と運営を取り入れて展開する活動であり、一九八〇年代から九〇年代前半にその設立が活発化し、全国で二〇〇を超える「国家」が誕生した。すさみ町では、八六年から町内にある県畜産試験場で取り組んできたイノブータの宣伝活動とそれに伴う観光振興の一環として「イノブータン王国」に取り組んでいるのだ。

八一年から、すさみ町商工会がイノブータレイアウトの「イノブータダービー」を開催しており、毎年約二万人の集客があったが、より認知度を向上させ地域活性化を目的として「イノブータン王国」と名乗ったのである。

当初は内閣総理大臣に建国宣言書を手渡しするなど熱心な取り組みにより注目を浴びたが、その後は、飼育コストや販路不足の問題からイノブータの民間飼育が拡大しないことなどが影響し、各種イベントは次第に減少していった。

とはいえ、観光振興を目的とした「王国建国祭」などのイベントは継続開催されるとともに、

町内の祭や運動会でも「王国」を名乗り、夏祭りや運動会では「イノブータ君音頭」を踊り続け、温泉施設は「いのぶた温泉」、道の駅は「イノブータンランドすさみ」、JR周参見駅は「イノブータン駅」と通称で呼び、町内をまわるゴミ収集車にはイノブータのイラストが描かれるなど地域内でのイメージ定着を目指してきた。

この長期にわたる活動の成果として、現在では「すさみ町イコルイノブータ」というイメージが町内外で定着している。

また、二〇〇八年度からは経済産業省の補助事業を受け、生産や販路の拡大を目的とした「イノブータン王国活性化プロジェクト」が始まった。特産品の開発、民間飼育の促進、観光メニューの開発を、農業者や地域住民さらにはUターン者やIターン者との連携により取り組んだ。その結果、現在では農家が生産組合を作り、生産拡大を実現させ、町内の飲食店などでイノブータ料理が提供されるとともに、学校給食のメニュー化や連携都市での販売も実現している。二〇年来の地道な活動が経済(生産)活動に結びついたのである。

観光から交流・連携・協働事業へ

また、すさみ町では、より密接な関係構築を目的とした域学連携や特定都市との連携にも取り組んでいる。さまざまなイベントや観光事業に取り組んできたものの過疎・高齢化が進むすさみ町と大阪府寝屋川市にある摂南大学との域学連携であり、教員や大学生が多様な地域貢献活動を行っている。



イノブータン王国で開催されるイノブタレースの様子

活動内容は、限界集落の伝統行事継承の担い手、小学生を対象とした自然活動体験学習「忍者キャンプ」の開催など各種イベントでのボランティアスタッフ、また、沿岸地域の住民の防災に対する意識啓発に取り組むなど防災啓発を目的とした「防災運動会」の実施など、多岐にわたる。取り組みの経緯を見ると、二〇〇九年に寝屋川市で開催されたすさみ町のPRと都市交流を目的としたイベント「すさみフェアin寝屋川」をきっかけに、学生を地域貢献に活かしたい大学の想いと過疎高齢化に悩む地域に若者を求めていた町の想いが一致し、一〇一年には地域包括連携協定が締結された。

中でも中山間地域にある佐本地区での活動が活発である。同地区の伝統行事であり、高さ七

近い二本の柱松の頂上の巣に向けて次々とたいまつが投げ入れられる「佐本川柱松祭」は、地元の保存会が主催する。お盆に実施してきたが、多くの人手を必要とするため、高齢化により開催が困難となり、一一年をもって保存会の解散と祭の廃止が決まっていた。しかし、学生らが祭の継続を訴えた結果、保存会から技術指導を受けることなどで、祭りは継続されることとなった。この活動をきっかけとして、学生らは「なんでもやる隊」を結成した。地区内の草刈りや高齢者の話し相手を務めたり、地区内の草刈りや水路の掃除を行うなど、地域活動の担い手にもなっている。学生の訪問を楽しみにしている住民も多い。

今こそ「立ち上がる」

すさみ町では、地域資源を存分に利活用し、地域外への情報発信や交流・連携に取り組んでいる。紙面の関係で詳細には記載できないが、これまで見てきた各種取り組みの実現までには相当な苦勞もあった。

しかし、常に当事者意識を持った地域住民が一体となつてその方向性を議論してきた。また、事業開始時には国や地方自治体の補助金を活用しているが、補助期間終了後も活動を続け、必ず経済活動に結び付ける意識を持ち、必要に応じて雇用の場として組織を立ち上げている。具体的には、二〇一一年に寝屋川市など姉妹都市との物産・観光事業を行う「NPO法人魅来づくりわかやま」を地域住民が中心となつて設立している。今後は、このような経済活動を軌道に乗せ

ることが課題となっている。

「消滅可能性」のある自治体は、もう一度、焦らず地域の在り方をみんなで議論する必要があるのではないかと。加えて、補助金の活用から事業を始め、自立した経済活動へと発展させ雇用の場を創出することが求められる。

さらに、県は「大学のふるさと」制度（人口減少地域と人材育成のための実践的教育や地域貢献活動に対して関心の高い大学が、地域課題の解決に向けて協働し、継続的に交流することを促進する取り組み）を一四年から始めている。

これは、摂南大学との取り組みをモデルケースとした制度であり、交流に参加した学生が町職員として就職し、移住するケースが生まれたのである。つまり、小さな域学連携の取り組みが政策立案につながっている。今まさに、求められているポトムアップ型の政策である。

以上のことから、行政や住民、各種団体など地域が一体となり、地域資源を利活用し、行政の支援をうまく活用しつつ、経済活動への意識をもち、あきらめずに地域づくりに取り組むことが必要であろう。これまでにも何度も耳にしたかもしれないが、もう一度地域を見直し、長期的な視点をもち、焦らずコツコツと行動することが重要なのではないかと。

すさみ町の取り組みからも分かるように「消滅可能性」のある自治体の小さな取り組みが「消滅回避」のヒントとなるとともに政策にもつながるのである。「消滅可能性」のある自治体の皆さん、今こそ「あきらめる」のではなく「立ち上がる」。